

## 財務情報

### Financial Statements

---

64 財政状態及び経営成績に関する分析

---

68 連結貸借対照表

---

70 連結損益計算書

---

71 連結包括利益計算書

---

72 連結株主資本等変動計算書

---

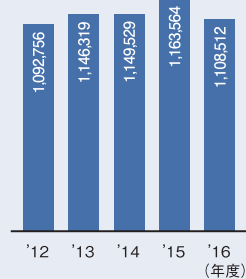
73 連結キャッシュ・フロー計算書

---

# 財政状態及び経営成績に関する分析

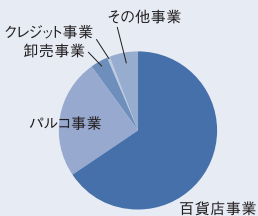
## ■ 売上高

(百万円)



## ■ 事業セグメント別の売上高

(各セグメント間の取引を含まない売上構成)

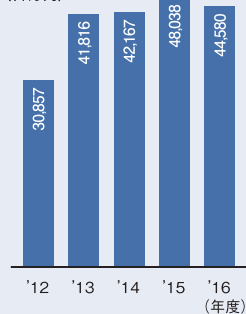


(各セグメント間の取引を含みます)  
(百万円)

百貨店事業	727,994
パルコ事業	273,377
卸売事業	47,291
クレジット事業	10,900
その他事業	97,575

## ■ 営業利益 ※2

(百万円)



## 営業の概況

当連結会計年度(2016年度)のわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果等により、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。一方、中国の景気減速や英国のEU離脱問題を起点に世界経済の先行き不透明感が高まる中、為替相場や株式市場が安定感を欠いた状況で推移いたしました。また、個人消費は、高額品に持ち直しの動きが見られたものの、将来不安を背景とした節約志向の強まりに加え、インターネットなどの流通チャネルやライフスタイルの多様化に伴う消費行動の変化などもあり、力強さを欠く展開となりました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテイラーとしての発展に向け、店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデルの構築(アーバンドミナント戦略)や、リアル店舗の強みを活かしたオムニチャネル・リテイリングの推進など既存事業の競争力・収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

マルチリテイラーとしての発展を目指し、一昨年4月に資本業務提携契約を締結した株式会社千趣会との連携においては、M&Aによるシナジー創出に向け、同社のファッションブランド「Kカラット」やオリジナル婦人靴ブランド「ベネビス」を再構築し、共同開発ブランドとして百貨店基幹店舗、千趣会カタログ及び両社のECサイトにおいて相互販売をスタートいたしました。

アーバンドミナント戦略においては、銀座六丁目10地区市街地再開発、松坂屋上野店南館建替計画のほか、大丸心斎橋店本館建替計画、宇田川町14・15番地区第一種市街地再開発(渋谷パルコ建替計画)などの大型プロジェクトを推進いたしました。このうち、銀座六丁目10地区市街地再開発については、本年4月、銀座地区最大の商業施設「GINZA SIX(ギンザ シックス)」としてオープンいたしました。また、アーバンドミナント戦略の一層の推進に向け、魅力的な商業施設の企画・開発、運営管理の一元的な推進等、不動産開発力の抜本的強化をはかるため、大丸松坂屋百貨店が大丸コム開発を吸収合併し、不動産事業部を新設いたしました。

オムニチャネル・リテイリングの推進においては、より一層使いやすく、多様なニーズに対応したショッピングサイトを目指し、従来の中元・歳暮ギフトを中心としたサイトから、ご自身でお使いになるお品物の購入にも便利なサイトに変更するとともに、「あたらしい暮らしの形を提案する」提案型サイトの導入によりコンテンツの充実をはかりました。

また、海外事業では、技術支援を進めてまいりまし

た「上海新世界大丸百貨」が5月に開業一周年を迎え、イベントの好調や認知度の向上もあり、業績は順調に推移いたしました。

あわせて、より強靱な経営体質の構築に向け、グループレベルで事業構造の改革に取り組みました。9月には、重複する業務運営コストの削減や組織横断的な業務革新を通じたさらなる効率化、ならびにグループ各社への支援機能の高度化を実現するため、グループ内のシェアードサービス会社3社を1社に再編いたしました。また、シニア層女性を中心とした顧客基盤を持つ通信販売業のJFRオンラインについては、30代から50代の女性を主要顧客とする千趣会の通信販売事業との顧客基盤の連続性をはかることが効果的であるとの判断から、JFRオンライン全事業の千趣会子会社への譲渡を決定いたしました。台湾において雑貨小売業を展開するJFRプラザについては、競合環境が激化する中、今後も黒字化は困難であるとの判断から、解散・清算を決定いたしました。大丸浦和パルコ店についても、営業赤字が継続し、今後も黒字化は困難であると判断いたしましたことから、本年7月末日をもって営業終了することを決定いたしました。

経営管理体制の強化に向けた取り組みとして、資産効率の向上及びコーポレートガバナンス体制の強化をはかりました。資産効率向上に向けた取り組みでは、百貨店基幹9店舗において、店舗別B/S(貸借対照表)の予算化に基づく業績管理を2017年度からスタートするための体制を整備いたしました。コーポレートガバナンス体制の強化に向けた取り組みでは、一層のガバナンス体制の強化をはかるため、監督と執行を分離し、「指名委員会等設置会社」へと移行する方針を決定いたしました。

9月には、グループ人事部を新設し、グループ人事政策・戦略の立案、推進機能の強化・適正化をはかるとともに、グループ経営人材の育成・登用、グループレベルでの適正配置、人材開発・活用の実現に向けてスピードを上げて取り組みました。また、先進情報の収集能力の向上やオープンイノベーションによる成長の実現に向け、米国ベンチャーキャピタルへの出資と当社人材の派遣を実施いたしました。

環境・社会活動においては、循環型社会構築への貢献に向け、エネルギー使用量、包装資材使用量などの削減に継続的に取り組みました。また、熊本地震被災地支援では、行政との連携により被災地域の生産品販売を行うなど、復興支援に協力いたしました。

## 売上高

以上のような諸施策に取り組みました結果、連結売上高は、クレジット事業で前年実績を上回ったもの

の、百貨店事業、パルコ事業、卸売事業及びその他事業で前年実績を下回り、前連結会計年度に比べ550億52百万円減の1兆1,085億12百万円となりました。

## 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、対前年3.7%減の1,902億5百万円となりました。グループ全体としてあらゆる経費構造を見直し、人件費や作業費を圧縮したほか、広告宣伝費、包装配達費などの削減を進めました。

## 営業利益

連結営業利益は、前連結会計年度に比べ34億58百万円減の445億80百万円となりました。

## その他の収益・費用

その他の収益・費用はネットで、前年133億40百万円の損失に対し、40億29百万円の損失となりました。これは収益として、主にパルコの固定資産売却益19億98百万円などを計上したものの、費用として、主に大津パルコ、JFRオンライン、大丸浦和パルコ店の事業整理損として41億6百万円、主に大丸松坂屋百貨店の固定資産処分損として15億89百万円などを計上したことによるものです。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は、対前年16.9%増の405億50百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年2.4%増の269億50百万円となりました。

## セグメント概況

### ●百貨店事業

百貨店事業においては、各店舗の地域特性に合わせたマーケット対応力の強化、収益性向上に向けた運営体制の見直しによる業態革新「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。

松坂屋名古屋店においては、上質で高感度なものを求める大人に対応する館として、昨年4月、北館にメンズフロアを移設し「松坂屋 ジェンタ」としてオープンいたしました。これにより、3期にわたる改装が完了し、「上質な生活と文化を発信する進化型百貨店」として、全館グランドオープンをいたしました。

大丸京都店においては、10月にセルフ型ビューティショップ「アミューズ ボーテ」を地下2階にオープ

ンさせ、従来の流通チャネルの壁を越えた多彩な化粧品ブランドを展開するとともに、気軽に試して自由に選べる快適なサービス環境を整えました。また、11月には、アーバンドミナント戦略の一環として、「大丸京都店 祇園町家」をオープンし、第一弾として「エルメス祇園店」を期間限定で展開いたしました。

大丸東京店においては、東京駅へのアクセス向上による乗降客数の増加や、駅周辺の再開発によるオフィス人口の増加など、店舗を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、オリジナル商品の開発・販売などの希少性を打ち出した営業活動の実施により入店客数が増加したことから、業績は順調に推移いたしました。

外商においては、新規口座開拓を継続して推進するとともに、富裕層マーケットに対応した商品の開発・提案に取り組みました。また、インバウンドマーケットにおいては、訪日外国人富裕層などリピーター顧客の利便性向上をはかるため、「大丸松坂屋エクスクルーシブカード」の新規発行や決済手段の多様化への対応として、中国のモバイル決済サービス「QQ Wallet (キューキューウォレット)」「Alipay (アリペイ)」を導入いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、大丸心斎橋店本館建替え工事に伴う売場面積の減少や訪日外国人客による購買単価の低下などもあり、売上高は7,279億94百万円(対前年4.6%減)、営業利益は245億92百万円(同14.6%減)となりました。

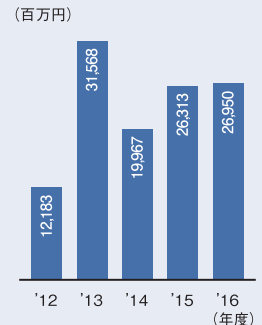
### ●パルコ事業

ショッピングセンター事業(パルコ、ゼロゲート)においては、7月に「仙台パルコ 2」、9月に「広島ゼロゲート 2」を開業させたほか、福岡パルコや名古屋パルコなど既存のパルコ店舗においては、ライフスタイルの変化やインバウンド需要の獲得に向け、ターゲット層の拡大をテーマとした改装を推進いたしました。また、ICT活用への取り組みを強化し、パルコ公式スマートフォンアプリ「POCKET PARCO」と「PARCOカード」を連携させたCRM施策を実施いたしました。なお、渋谷パルコ(パート1、パート3)については、パルコブランドのさらなる強化に向けて、8月より建替えのため一時休業するとともに、千葉パルコについては、11月末日をもって営業終了いたしました。

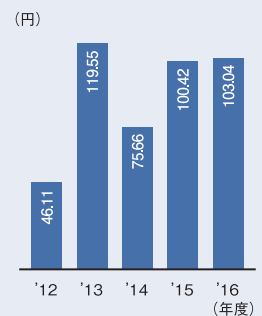
内装・電気工事やビルマネジメントの総合空間事業(パルコスペースシステムズ)は、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の効率化などにより、営業利益は好調に推移いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、渋谷パルコの一部休業や千葉パルコ営業終了の影響などもあり、売上高は2,733億77百万円(対前年2.7%減)、営業利益は125億20百万円(同0.5%減)となりました。

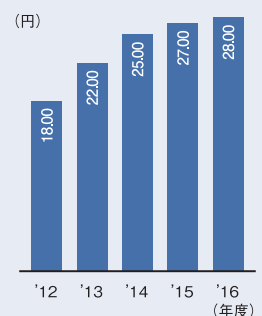
## ■親会社株主に帰属する当期純利益 ※2



## ■1株当たり当期純利益 ※1、※2



## ■1株当たり配当額 ※1

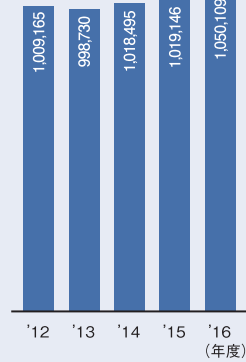


※1 2014年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

※2 2015年度より会計方針を一部変更しております。

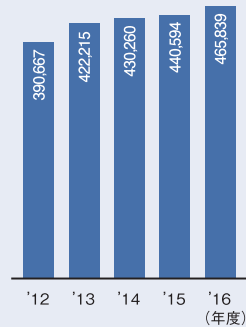
## ■ 総資産 ※2

(百万円)



## ■ 純資産

(百万円)



## ● 卸売事業

食品部門の事業縮小による減収や産業資材部門の不調がありましたものの、電子デバイス部門が年度後半から回復したことや自動車部品部門が好調に推移したことに加え、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の見直しの効果もあり、売上高は472億91百万円(対前年18.3%減)、営業利益は15億29百万円(同16.3%増)となりました。

## ● クレジット事業

百貨店売上高の減少に伴いカード会員による購買が前年を下回る推移となり、百貨店からの手数料収入は減少いたしましたものの、会員数の拡大に伴う年会費収入に加え、加盟店手数料収入、利息収入などの増加により、売上高は109億円(対前年4.3%増)、営業利益は28億44百万円(同5.2%増)となりました。

## ● その他事業

人材派遣業のディンプルは、グループ外企業の受託契約増加に伴い売上高が拡大したことから増収増益となり、J.フロント建装は、高収益物件の増加により増益となりました。しかしながら、同社の前年度のグループ百貨店大型改装工事に伴う売上増加による反動減の影響が大きく、売上高は975億75百万円(対前年6.8%減)、営業利益は28億81百万円(同2.7%増)となりました。

## 財政状態

財政状態につきましては、資産効率、資金効率向上の観点からグループ保有資産の有効活用を努めるとともに、グループ資金一元管理を推進するなど財務体質強化への取り組みを進めた結果、資産合計は前連結会計年度に比べ309億63百万円増の1兆501億9百万円となりました。一方、負債合計は5,842億69百万円、純資産合計は4,658億39百万円となりました。

これらの結果、総資産営業利益率(ROA)は、4.3%、自己資本比率は、38.7%となりました。

## キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

また、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資、投融資資金は、主に手許資金と営業活動によるキャッシュ・フローに加え、社債の発行及び金融機関からの借入などにより

調達しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は362億39百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、渋谷バルコの再開発事業に伴う補償金の受取があった一方、たな卸資産の増加などにより5億60百万円の収入減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は303億53百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前年に投資有価証券を取得したことの影響などにより93億88百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は21億89百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、配当金支払額の増加などにより11億48百万円の支出増となりました。

この結果、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ36億99百万円増の318億46百万円となりました。

今後も、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定であります。

## 利益配分に関する基本方針および配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当14円を加えた年間配当28円といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当16円(普通配当15円、記念配当1円)に期末配当16円(普通配当15円、記念配当1円)を加えた年間32円を予定しております。

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られる

ものではありません。

#### ① 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びパルコ事業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合や交通アクセスの変化等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、下請取引、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害、不測の事故や新型インフルエンザ発生等により、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 商品取引におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びパルコ事業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に当社グループに対する信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、百貨店事業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の

管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ システムリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に外部委託先のデータ・センターで集中管理しております。当該データ・センターは、耐震設計、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を越える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステムの停止、各事業所との通信障害が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュ・フローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、主に卸売事業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない自然災害や景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 事業提携・資本提携・企業買収等のリスク

当社グループは、事業の拡大や競争力強化のため、他社との事業提携・資本提携及び他社の買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、必要かつ十分な検討をしておりますが、経済環境の変化等の影響により、期待した収益や成果を十分に得られず、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

## J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2017年2月28日及び2016年2月29日現在

単位：百万円

	2017年	2016年
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥33,018	¥30,039
受取手形及び売掛金	68,997	68,049
有価証券	1,500	1,233
たな卸資産	34,499	28,205
繰延税金資産	10,523	11,671
その他	44,540	41,865
貸倒引当金	(249)	(173)
流動資産合計	192,829	180,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	196,598	182,772
土地	420,894	360,297
建設仮勘定	58,296	120,751
その他(純額)	8,273	4,829
有形固定資産合計	684,063	668,651
無形固定資産		
のれん	208	568
その他	41,438	40,876
無形固定資産合計	41,647	41,444
投資その他の資産		
投資有価証券	45,437	46,985
長期貸付金	1,534	1,503
敷金及び保証金	60,561	61,515
退職給付に係る資産	10,738	5,687
繰延税金資産	3,695	5,112
その他	12,351	9,980
貸倒引当金	(2,810)	(2,710)
投資その他の資産合計	131,509	128,074
固定資産合計	857,220	838,170
繰延資産		
社債発行費	60	85
繰延資産合計	60	85
資産合計	¥1,050,109	¥1,019,146

単位：百万円

	2017年	2016年
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥87,964	¥90,768
短期借入金	37,280	40,219
コマーシャル・ペーパー	33,799	30,798
1年内償還予定の社債	12,000	—
未払法人税等	7,125	8,322
前受金	24,136	19,318
商品券	38,596	38,599
賞与引当金	5,493	5,709
役員賞与引当金	206	204
返品調整引当金	21	21
単行本在庫調整引当金	133	121
販売促進引当金	445	709
商品券等回収損失引当金	14,493	13,913
事業整理損失引当金	1,855	487
店舗建替損失引当金	—	1,245
その他	49,015	52,504
流動負債合計	312,568	302,944
固定負債		
社債	15,000	27,000
長期借入金	89,720	82,905
繰延税金負債	85,296	89,158
再評価に係る繰延税金負債	1,100	1,161
退職給付に係る負債	31,605	32,707
役員退職慰労引当金	5	37
事業整理損失引当金	—	564
店舗建替損失引当金	1,712	1,191
その他	47,262	40,882
固定負債合計	271,701	275,607
負債合計	584,269	578,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,551	209,551
利益剰余金	183,598	163,971
自己株式	(11,281)	(11,286)
株主資本合計	411,868	392,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053	2,113
繰延ヘッジ損益	288	223
為替換算調整勘定	349	516
退職給付に係る調整累計額	(8,223)	(11,391)
その他の包括利益累計額合計	(5,532)	(8,537)
新株予約権	—	14
非支配株主持分	59,503	56,880
純資産合計	465,839	440,594
負債純資産合計	¥1,050,109	¥1,019,146

# 連結損益計算書

## J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2017年2月28日及び2016年2月29日現在

単位：百万円

	2017年	2016年
売上高		
商品売上高	¥1,094,964	¥1,151,469
不動産賃貸収入	13,547	12,094
売上高合計	1,108,512	1,163,564
売上原価		
商品売上原価	866,009	910,927
不動産賃貸原価	7,718	7,104
売上原価合計	873,727	918,031
売上総利益	234,785	245,532
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,544	27,733
貸倒引当金繰入額	539	459
役員報酬及び給料手当	48,201	49,828
賞与引当金繰入額	5,284	5,511
役員賞与引当金繰入額	206	204
退職給付費用	3,935	3,285
役員退職慰労引当金繰入額	2	8
福利厚生費	10,249	10,632
減価償却費	14,843	16,194
賃借料	28,637	28,682
作業費	15,621	16,338
のれん償却額	359	499
その他	35,780	38,115
販売費及び一般管理費合計	190,205	197,494
営業利益	44,580	48,038
営業外収益		
受取利息	349	369
受取配当金	395	365
債務勘定整理益	2,806	2,866
受取補償金	975	—
持分法による投資利益	308	1,886
その他	760	728
営業外収益合計	5,596	6,216
営業外費用		
支払利息	1,181	1,419
固定資産除却損	442	864
商品券等回収損失引当金繰入額	2,971	3,159
その他	1,156	899
営業外費用合計	5,751	6,344
経常利益	44,425	47,910
特別利益		
固定資産売却益	1,998	—
投資有価証券売却益	1,283	960
関係会社株式売却益	—	131
その他	327	—
特別利益合計	3,609	1,091
特別損失		
固定資産処分損	1,589	2,629
減損損失	748	1,570
店舗建替関連損失	—	7,492
事業整理損	4,106	1,719
その他	1,038	891
特別損失合計	7,483	14,303
税金等調整前当期純利益	40,550	34,698
法人税、住民税及び事業税	13,577	14,626
法人税等調整額	(3,413)	(9,791)
法人税等合計	10,164	4,834
当期純利益	30,386	29,863
非支配株主に帰属する当期純利益	3,435	3,549
親会社株主に帰属する当期純利益	¥26,950	¥26,313



# 連結包括利益計算書

## J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2017年2月28日及び2016年2月29日現在

単位：百万円

	2017年	2016年
当期純利益	<b>¥30,386</b>	¥29,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(51)	(288)
繰延ヘッジ損益	63	(37)
為替換算調整勘定	(115)	(147)
退職給付に係る調整額	3,584	(3,654)
持分法適用会社に対する持分相当額	(441)	318
その他の包括利益合計	<b>3,039</b>	(3,810)
包括利益	<b>¥33,425</b>	¥26,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<b>¥29,956</b>	¥22,631
非支配株主に係る包括利益	<b>¥3,469</b>	¥3,421

# 連結株主資本等変動計算書

## J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2017年2月28日及び2016年2月29日現在

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

	単位：百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥30,000	¥209,556	¥147,555	¥(6,369)	¥380,742
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	(3,065)	—	(3,605)
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	209,556	144,490	(6,369)	377,677
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	(6,832)	—	(6,832)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	26,313	—	26,313
自己株式の取得	—	—	—	(5,025)	(5,025)
自己株式の処分	—	(4)	—	108	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	(4)	19,481	(4,917)	14,559
当期末残高	¥30,000	¥209,551	¥163,971	¥(11,286)	¥392,236

	単位：百万円							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	¥2,352	¥(35)	¥659	¥(7,832)	¥(4,855)	¥15	¥54,357	¥430,260
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	(114)	(3,179)
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	(35)	659	(7,832)	(4,855)	15	54,243	427,080
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	(6,832)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	26,313
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(5,025)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(238)	258	(143)	(3,558)	(3,681)	(1)	2,637	(1,045)
当期変動額合計	(238)	258	(143)	(3,558)	(3,681)	(1)	2,637	13,513
当期末残高	¥2,113	¥223	¥516	¥(11,391)	¥(8,537)	¥14	¥56,880	¥440,594

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

	単位：百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥30,000	¥209,551	¥163,971	¥(11,286)	¥392,236
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	(7,323)	—	(7,323)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	26,950	—	26,950
自己株式の取得	—	—	—	(10)	(10)
自己株式の処分	—	(0)	—	15	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	(0)	19,627	4	19,631
当期末残高	¥30,000	¥209,551	¥183,598	¥(11,281)	¥411,868

	単位：百万円							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	¥2,113	¥223	¥516	¥(11,391)	¥(8,537)	¥14	¥56,880	¥440,594
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	(7,323)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	26,950
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(10)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(59)	64	(166)	3,167	3,005	(14)	2,622	5,613
当期変動額合計	(59)	64	(166)	3,167	3,005	(14)	2,622	25,245
当期末残高	¥2,053	¥288	¥349	¥(8,223)	¥(5,532)	—	¥59,503	¥465,839

## 連結キャッシュ・フロー計算書

## J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2017年2月28日及び2016年2月29日現在

	単位：百万円	
	2017年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥40,550	¥34,698
減価償却費	17,189	18,345
減損損失	2,657	5,905
のれん償却額	359	499
貸倒引当金の増加額	176	167
賞与引当金の減少(増加)額	(214)	88
退職給付に係る負債の減少額	(1,160)	(1,832)
退職給付に係る資産の増加額	(1,131)	(1,367)
販売促進引当金の減少額	(263)	(13)
事業整理損失引当金の増加額	803	930
商品券等回収損失引当金の増加額	579	672
店舗建替損失引当金の減少(増加)額	(723)	1,676
受取利息及び受取配当金	(744)	(734)
支払利息	1,181	1,419
持分法による投資益	(308)	(1,886)
固定資産売却益(損)	(1,997)	30
固定資産処分損	1,589	2,629
投資有価証券売却益	(1,259)	(960)
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却益	—	(131)
売上債権の増加(減少)額	(948)	7,507
たな卸資産の増加(減少)額	(6,293)	2,680
仕入債務の減少額	(2,803)	(4,251)
未収入金の増加額	(4,438)	(5,092)
長期前払費用の減少額	292	553
未払金の減少額	(1,963)	(499)
その他	3,282	(4,356)
小計	44,409	56,682
利息及び配当金の受取額	793	616
利息の支払額	(1,296)	(1,446)
補償金の受取額	7,855	—
法人税等の支払額	(17,323)	(20,733)
法人税等の還付額	1,799	1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,239	36,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(2,463)	(12,470)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,462	4,113
関係会社株式の売却による収入	—	1,632
有形及び無形固定資産の取得による支出	(41,966)	(37,254)
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,423	40
短期貸付金の増加(減少)額	(248)	6
長期貸付けによる支出	(156)	(43)
長期貸付金の回収による収入	93	59
その他	(499)	4,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	(30,353)	(39,741)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	(119)	(829)
コマーシャル・ペーパーの純増加額	3,001	2,107
長期借入れによる収入	46,000	21,200
長期借入金の返済による支出	(42,005)	(13,008)
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	(12,000)
自己株式の取得による支出	(21)	(5,031)
配当金の支払額	(7,305)	(6,814)
非支配株主への配当金の支払額	(846)	(789)
その他	(892)	(876)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,189)	(1,041)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	(0)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,699	(3,985)
現金及び現金同等物の期首残高	28,147	32,132
現金及び現金同等物の期末残高	¥31,846	¥28,147